

地球を 読む

主要国が先端技術分野の支援や気候変動対応の促進など、大規模な産業政策を展開している。

米国は、半導体の国内開発・生産を推進する「CHIPS・科学法」による7兆円超の投資支援を実施しつつある。さらに、インフレ抑制法に基づいて、気候変動対応などに10年間で60兆円規模の補助を行おうと

している。

一方、欧州連合(EU)も新型コロナウイルス禍で打撃を受けた経済の「復興パッケージ」として、グリーン化やデジタル化などに300兆円規模の予算を準備している。

こうした大規模な産業政策の背景には、ポストコロナ時代に経済成長を実現することへの意気込みと、地政学的リスクへの対応があるのは明らかだ。

大規模な投資支援策に取り組み始めている。主要国では少し前まで、民間の活動に政府は関与すべきではないとする考え方が主流のように見えた。しかし近年は、政府が財政や世界中の人々が加害者でも

地球温暖化は壮大な規模の「市場の失敗」だ。政府が何らかの介入を行わない限り、正しい資源配分を実現するのは難しい。過去から未来にかけて、

よって気候変動対応の民間投資を刺激することも重要な手段といえる。これらには、経済成長を促す効果も期待できる。米欧の大規模な投資支援策には、そうした狙いもあるのだろう。日本がコロナ前から続いた長期停滞から脱出するには、民間投資を大きく増やす必要がある。日本でデフレが続き、所得や生産性が伸びなかったのは、国内での投資が低調だったことが大きい。所得と生産がともに増える好循環を回すためにも、国内投資の拡大は欠かせない。



伊藤 元重

東大名誉教授

産業政策の復活

「市場の失敗」是正し成長

日本も、脱炭素社会の実現を図るGX(グリーン・トランスフォーメーション)に向けて、新たな国債「GX経済移行債」で調達する20兆円を活用し、10年で150兆円の気候変動対応投資を促す。半導体分野でも

税制などを使って民間の経済活動を支援する「産業政策」の復活が目につく。なぜ、こうした流れになったのだろうか。

気候変動対応で、政府による市場への介入が必要であることは論をまたない。が有効となる。産業政策に

被害者でもある地球規模の失敗を、どうすれば是正できるか。排出権取引を通じた市場価格の修正や、環境に優しい事業に投資する「グリーンファイナンス」にも、国内投資の拡大は欠かせない。

〈2面に続く〉

*この記事・写真は読売新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。



1面の続き

伊藤元重氏 1951年生まれ。東大教授、学習院大学教授などを歴任。専門は国際経済学。著書に「東大名物教授の熱血セミナー 日本経済を『見通す』力」「経済大変動」など。

政府の産業政策によって民間投資が促進されれば、マクロ経済的な影響は非常に大きくなる。対象が気候変動対応であれ半導体であれ、大規模な投資に伴うイノベーション(技術革新)も期待できる。

気候変動対応のための産業政策は良いとしても、半導体のような先端分野で同様の政策を行う正当性はあろうか。

先端技術分野は、気候変動以上に地政学的リスクの影響を受ける。その象徴である半導体は、米中対立が強まる中で、日本国内に生産拠点を集積させることが一段と重要となってきた。

日本企業だけでなく台湾、韓国、米国などの企業も、日本での活動拡大に関心を示している。

半導体 民間投資引き出せ

半導体企業を育てようと大規模な産業政策を展開してきた。日本も、1980年代に半導体産業の大規模な育成策を講じ、国際競争力を確保した。ところが、米国との間で激しい貿易摩擦が起き、その後、半導体の設計やデザインで米国の後塵を拝し、生産は韓国や台湾に後れをとった。

半導体企業を育てようといは日本国内での開発・生産を拡大させなくても、米韓台から輸入すればいいと見方もあるからだ。かつての日米半導体摩擦で、米国内支援が公正な競争を妨げていると批判した。ただ、最近はその見方に変化が起きている。半導体そのものの重要性がこ

れまで以上に高まっていることに加え、地政学的な理由から国内で半導体産業を維持する必要性が増しているためである。

さらに、半導体分野で国境を超えたグローバルな分野が広がっていることも、産業政策のあり方を変化させた。日本の産業政策によって日本国内での活動を拡大できるのは、日本企業に

半導体は、気候変動とは別の意味で大規模な「市場の失敗」を起す分野でもある。開発・生産において規模の経済が働くからだ。

他社に先駆けて大規模な生産体制を築いた企業は、より高度な技術を獲得するとともにコストを大幅に下げることができ、他の追随を許さなくなる。

従って、各国・地域は半導体企業を育てようといは日本国内での開発・生産を拡大させなくても、米韓台から輸入すればいいと見方もあるからだ。かつての日米半導体摩擦で、米国内支援が公正な競争を妨げていると批判した。ただ、最近はその見方に変化が起きている。半導体そのものの重要性がこ

れまで以上に高まっていることに加え、地政学的な理由から国内で半導体産業を維持する必要性が増しているためである。

さらに、半導体分野で国境を超えたグローバルな分野が広がっていることも、産業政策のあり方を変化させた。日本の産業政策によって日本国内での活動を拡大できるのは、日本企業に

半導体は、気候変動とは別の意味で大規模な「市場の失敗」を起す分野でもある。開発・生産において規模の経済が働くからだ。

他社に先駆けて大規模な生産体制を築いた企業は、より高度な技術を獲得するとともにコストを大幅に下げることができ、他の追随を許さなくなる。

従って、各国・地域は半導体企業を育てようといは日本国内での開発・生産を拡大させなくても、米韓台から輸入すればいいと見方もあるからだ。かつての日米半導体摩擦で、米国内支援が公正な競争を妨げていると批判した。ただ、最近はその見方に変化が起きている。半導体そのものの重要性がこ

れまで以上に高まっていることに加え、地政学的な理由から国内で半導体産業を維持する必要性が増しているためである。

さらに、半導体分野で国境を超えたグローバルな分野が広がっていることも、産業政策のあり方を変化させた。日本の産業政策によって日本国内での活動を拡大できるのは、日本企業に

*この記事・写真は読売新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。

英文は金曜日(ジャパン・ニュース)掲載予定です